

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在地都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田一夫

TEL (03) 3438-1021

決算取締役会開催日 平成15年5月26日
定時株主総会開催日 平成15年6月26日

中間配当制度の有無 有 無
単元株制度採用の有無 有 無(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	19,418	(2.1)	148	(392.2)	87	(341.0)
14年3月期	19,839	(30.7)	30	(91.7)	19	(95.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	28	(192.9)	4 76		1.8	5.6	0.4
14年3月期	30	(124.4)	5 13		1.9	0.2	0.1

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 5,991,616株 14年3月期 5,992,393株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00		5 00	29	105.0	2.0
14年3月期	5 00		5 00	29		1.9

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,489	1,532	18.1	255 76
14年3月期	8,631	1,577	18.3	263 21

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 5,990,061株 14年3月期 5,992,393株
2. 期末自己株式数 15年3月期 9,939株 14年3月期 7,607株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,800	60	30			
通期	19,600	125	60	5 00		5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円01銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別		比較増減 (B) (A)
	前事業年度(A) (平成14年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成15年3月31日現在)	
〔資産の部〕 流動資産	7,662,893	7,618,912	43,981
現金及び預金	670,203	638,149	32,053
受取手形	2,678,113	2,622,237	55,876
売掛金	3,632,876	3,770,180	137,303
商品	634,504	563,843	70,661
繰延税金資産	106,694	98,322	8,372
その他	15,136	4,526	10,610
貸倒引当金	74,634	78,346	3,711
固定資産	968,939	870,233	98,705
有形固定資産	460,151	444,635	15,515
建物	215,517	205,067	10,449
構築物	682	666	15
機械装置	765	695	69
車両運搬具	6,543	2,685	3,858
工具器具備品	4,177	3,055	1,121
土地	232,464	232,464	
無形固定資産	3,755	3,635	120
電話加入権	3,358	3,358	
ソフトウェア	396	276	120
投資その他の資産	505,032	421,962	83,070
投資有価証券	347,435	259,127	88,307
関係会社株式	38,686	38,686	
従業員長期貸付金	13,137	11,739	1,398
繰延税金資産	34,424	44,392	9,968
その他	117,355	115,173	2,182
貸倒引当金	46,007	47,157	1,150
資産合計	8,631,833	8,489,145	142,687

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度(A) (平成14年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成15年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕 流動負債	6,785,638	6,699,073	86,564
支払手形	3,080,262	2,909,135	171,126
買掛金	2,668,261	2,743,481	75,220
短期借入金	900,000	940,000	40,000
未払金	23,539	16,030	7,508
未払費用	100,480	85,299	15,181
未払法人税等	5,052	2,657	2,394
預り金	7,776	2,461	5,315
その他	266	7	258
固定負債	268,932	258,030	10,902
退職給付引当金	221,342	215,320	6,022
役員退職慰労引当金	47,590	42,710	4,880
負債合計	7,054,571	6,957,104	97,467
〔資本の部〕 資本金	300,000		300,000
資本準備金	1,333		1,333
利益準備金	75,000		75,000
その他の剰余金	1,182,871		1,182,871
任意積立金	1,051,808		1,051,808
固定資産圧縮積立金	101,808		101,808
別途積立金	950,000		950,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	131,062 (30,715)		131,062 (30,715)
その他有価証券評価差額金	19,643		19,643
自己株式	1,587		1,587
資本合計	1,577,261		1,577,261
資本金		300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333
資本準備金		1,333	1,333
利益剰余金		1,256,434	1,256,434
利益準備金		75,000	75,000
任意積立金		1,049,180	1,049,180
固定資産圧縮積立金		99,180	99,180
別途積立金		950,000	950,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)		132,254 (28,525)	132,254 (28,525)
その他有価証券評価差額金		23,914	23,914
自己株式		1,812	1,812
資本合計		1,532,041	1,532,041
負債及び資本合計	8,631,833	8,489,145	142,687

(2)損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度(A) 自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日	当事業年度(B) 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日	B / A (%)
売 上 高	19,839,811	19,418,598	98
売 上 原 価	18,324,907	17,929,671	98
売 上 総 利 益	1,514,904	1,488,926	98
販売費及び一般管理費	1,484,634	1,339,932	90
営 業 利 益	30,270	148,994	492
営 業 外 収 益	21,827	7,724	35
受 取 利 息	4,358	477	11
受 取 配 当 金	4,057	3,259	80
為 替 差 益	9,261		
雑 収 入	4,150	3,986	96
営 業 外 費 用	32,346	69,620	215
支 払 利 息	20,896	18,740	90
為 替 差 損		36,891	
雑 損 失	11,450	13,988	122
経 常 利 益	19,750	87,098	441
特 別 利 益	5,499		
関係会社株式売却益	5,499		
特 別 損 失	14,050	37,858	269
投資有価証券評価損	14,050	37,858	269
税 引 前 当 期 純 利 益	11,200	49,239	440
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000	2
過年度法人税等戻入額		11,386	
法 人 税 等 調 整 額	38,915	29,100	75
当 期 純 損 益	30,715	28,525	
前 期 繰 越 利 益	161,778	103,729	64
当 期 未 処 分 利 益	131,062	132,254	101

(3)利益処分案

(単位 千円)

	前事業年度 自 平成13年4月 1日 (至 平成14年3月31日)	当事業年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	1 3 1, 0 6 2	1 3 2, 2 5 4
固定資産圧縮積立金取崩額	2, 6 2 8	2, 4 2 9
計	1 3 3, 6 9 1	1 3 4, 6 8 3
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当)	2 9, 9 6 1 (5 円)	2 9, 9 5 0 (5 円)
固定資産圧縮積立金		2, 3 3 9
次 期 繰 越 利 益	1 0 3, 7 2 9	1 0 2, 3 9 4

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建営業債権債務に対して、為替予約を付しております。

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	287,074千円	295,836千円
2.受取手形裏書譲渡高	39,508千円	42,680千円
保証債務	391,525千円	324,585千円
3.期末日満期手形の処理	当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形 240,872千円	
	支払手形 600,607千円	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(前事業年度) (当事業年度)

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価格相当額(器具・備品他)	129,868千円	130,723千円
減価償却累計額相当額	63,036千円	89,510千円
期末残高相当額	66,831千円	41,212千円

(2) 未経過リース料	1年内	29,014千円	23,276千円
期末残高相当額	1年超	39,185千円	19,112千円
	計	68,199千円	42,388千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,299千円	30,154千円
減価償却費相当額	27,992千円	28,798千円
支払利息相当額	1,616千円	1,190千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	76,559千円	78,400千円
繰越欠損金	76,037千円	54,309千円
貸倒引当金繰入限度超過額	58,539千円	37,985千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,224千円	24,476千円
役員退職慰労引当金否認額	20,035千円	17,382千円
その他	16,063千円	20,097千円
繰延税金資産 小計	270,459千円	232,652千円
評価性引当額	32,721千円	21,928千円
繰延税金資産 合計	237,738千円	210,724千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	72,115千円	68,009千円
その他有価証券評価差額金	24,503千円	千円
繰延税金負債 合計	96,619千円	68,009千円
繰延税金資産の純額	141,119千円	142,714千円

- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは42.1%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.7%を適用しております。この結果、当事業年度の繰延税金資産の金額は1,527千円減少し、当期純利益は962千円減少しております。

2. 役員の変動(平成15年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

専務取締役営業本部長 水戸 宏昭(現 顧問)

兼電線事業部長

取締役 西本 雅文(現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)薄板部長代行)

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 後藤 良太(現 日立電線(株)財務本部日高経理部長)

4. 退任予定取締役

強口 照雄(現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部 本部長代行)

5. 退任予定監査役

辻村 克明(現 常勤監査役)

6. 役職の変動

常務取締役 武田 照寅(現 取締役)